

平成 7 年度

奈良県統計年鑑

奈良県統計協会

は し が き

「平成7年度奈良県統計年鑑」を刊行いたします。

この統計年鑑は、人口・産業・経済・文化など各分野にわたる本県の基本的な統計資料を取りまとめたものであり、明治20年に創刊されて以来、戦時中の昭和17年から昭和23年を除いて毎年刊行を続け、初版からかぞえて今回で101回目の発行となりました。

今日、私たちを取りまく社会は、高度情報化、高齢化、国際化などにより複雑多様化しており、的確な現状認識をもとに将来を展望するためにも、統計情報の果たす役割はますます重要になっています。本書が、各方面における諸施策の企画・立案の基礎資料として、幅広くご利用いただければ幸いです。

本書の編集にあたっては、できる限り最新の資料を取り入れ、利用者のご期待に応えられるよう努めておりますが、今後とも皆様のご批判・ご指導をいただき、改善を図りたいと考えております。

なお、本書の刊行にあたり、貴重な資料をご提供いただきました関係各方面のご厚意に対し、深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導・ご協力をお願いいたします。

平成8年3月

奈良県知事 柿本善也

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業・経済・文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものである。
2. 本資料の収録期間は、原則として平成6年（または平成6年度）中である。ただし、資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能なものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所及び資料名は、各統計表ごとに欄外に掲げた。
4. 数字の単位未満は、原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は、各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	単 位 未 満
-	該当数字なし
...	該当数字不明
x	統計法に基づき秘密保持上公表不可能なもの
R	訂 正 数 字（前年、前年度）
△	負数・比較減
8. 昭和57年版より、書名を変更し、掲載数値の年次を書名内に掲げていたものを省き、刊行年度の年次をもって表すようにした。
9. なお、平成3年10月1日付で香芝町が市制を施行したため、本書の統計欄は一部を除き編集しなおした。
10. この年鑑に収録した統計資料について詳細な数字の必要な場合、または疑義がある場合は、県総務部知事公室統計課（TEL 0742-22-1101 内線 2615, 2616）に照会されたい。

統計表の主要改正点一覧

様式、項目等を変更した統計表

- 3-11 奈良市の月別気象表
- 13-90 営業所別電話加入数、公衆電話数
- 15-110 奈良市における主要品目の小売価格
- 17-142 国民健康保険
- 19-153 県有財産
- 20-159 主要選挙党派別得票状況

総目次

第1章	総	説	1
第2章	土	地	12
第3章	気	象	16
第4章	人	口	20
第5章	農	業	46
第6章	林	業	66
第7章	水	産業	78
第8章	事	業所	80
第9章	鉱	工業	90
第10章	商	業	112
第11章	建	築・住居	121
第12章	電	気・ガス及び水道	129
第13章	運	輸及び通信	138
第14章	金	融	148
第15章	物	価及び家計	156
第16章	労	働	168
第17章	社	会保障	180
第18章	県	民所得	190
第19章	財	政	196
第20章	公	務員及び選挙	205
第21章	教	育・文化及び宗教	209
第22章	観	光	219
第23章	衛	生	221
第24章	司	法及び警察	233
第25章	災	害及び事故	240

細目次

第1章 総説			
1. 位置	1	21. 市町村別年齢別人口	36
2. 県政沿革	1	22. 平成2年流動人口	38
3. 市町村の廃置分合・境界変更	2	A 昼間人口	38
4. 市町村役所(場)の位置ならびに 区域内の町(字)数及び名称	5	B 市町村別地域別通勤・通学流出者数 (15歳以上)(平成2年)	40
		C 市町村別地域別通勤・通学流入者数 (15歳以上)(平成2年)	41
第2章 土地		23. 住民基本台帳による人口移動状況	42
5. 地形及び位置	12	A 月別転出入者数	42
6. 地質	12	B 都道府県間転出入者数	42
7. 市町村別民有地(課税対象分のみ)	13	24. 市町村別、外国人登録者数	43
8. 主要河川	14	25. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	44
9. 主要山岳	15	A 出生、死亡、死産、 婚姻及び離婚の推移	44
10. ダム	15	B 市町村別出生、死亡、 死産、婚姻及び離婚	45
第3章 気象		第5章 農業	
11. 奈良市の月別気象表	16	26. 農家数及び農家人口、農業就業人口	46
12. 奈良県で感じた主な地震	16	27. 経営耕地面積及び作物の種類別収穫面積	48
13. 観測所別月別気象表	17	28. 農用機械種類別所有台数	50
A 県内各地の降水量	17	29. 農産物販売額1位部門別農家数	52
B 県内各地の気温	18	30. 米・麦作付面積、収穫量	54
C 階級別出現日数、気象要素の極値	19	31. 米・麦以外の農作物作付栽培面積、収穫量	55
第4章 人口		32. 肥料消費量	56
14. 人口の推移	20	33. 産米買入状況	57
15. 市町村別面積、世帯数、人口	24	A 推定収穫量及び集荷実績	57
16. 各回国勢調査による市町村別人口の推移	26	B 平成6年産米市郡別買入実績	57
17. 住民基本台帳及び外国人登録 に基づく年齢別人口	28	34. 荒茶生産数量	58
18. 国勢調査による産業(3区分)別就業者数	29	35. 養蚕	58
19. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	29	36. 家畜・鶏・蜜蜂飼養頭羽数	59
A 産業分類別就業者数(15歳以上)の推移	29	37. 生乳生産量、消費量及び移出入量	59
B 市町村別産業分類別15歳以上の 就業者数(平成2年)	30	38. 農家経済	60
C 産業分類別年齢別男女別 15歳以上の就業者数(平成2年)	32	A 農家経済の総括	60
D 産業分類別男女別従業上の 地位別15歳以上の就業者数(平成2年)	33	B 農業粗収益	60
20. 市町村別労働力状態(3区分)、 男女別15歳以上の労働力人口	34	C 農業経営費	60
		D 労働時間及び労働投下量	62
		E 世帯員及び労働力	62
		F 農家経済の分析指標	62

G 農産物価格指数	62
39. 水稲被害面積	64
40. 平成6年産農業共済水稲引受及び共済金 支払（水稲3割以上被害）状況	64
41. 農業協同組合数	64
42. 個別農産物粗生産額の順位と構成比	64

第6章 林 業

43. 林種別森林面積及び林野面積	66
44. 保有山林面積及び保有山林の 規模別事業体数	68
45. 保安林面積	70
46. 民有林の面積、材積、成長量	70
47. 造林用苗畑面積、作付数量	72
48. 国有林野面積、新植面積及び 伐採面積・材積	72
49. 針広別、用途別、素材生産量、 出入荷量、消費量	73
50. 造林及び伐採面積	74
51. 特用林産物生産量	76
52. 森林被害、山地崩壊及び林道被害	76
53. 市郡別森林組合数	76
54. 狩猟者登録証交付状況	76
55. 鳥獣捕獲数	77

第7章 水 産 業

56. 内水面漁業・養殖業	78
A 水系別内水面漁業	78
B 内水面養殖（金魚、色ごい）	78
C 内水面養殖	78
57. 水系別の放流量	79

第8章 事 業 所

58. 産業（中分類）別、従業者規模（5区分）別 事業所数及び従業者数	80
59. 事業所数及び従業者数 （農林水産業、公務を除く）	84
60. 経営組織（2区分）従業者規模（5区分）別 事業所数及び従業者数	86
61. 産業（大分類）別事業所数及び従業者数	88

第9章 鉱 工 業

62. 鉱工業生産指数（原指数）	90
63. 製造業	91

A 産業中分類別統計表（全事業所）	91
B 産業中分類別統計表 （従業者30人以上の事業所）	92
C 産業中分類別統計表 （従業者1～29人の事業所）	94
D 市町村別、産業別事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等	95
E 産業（中分類）別累年比較統計表 （全事業所）	104
F 産業（中分類）別有形固定 資産累年比較統計表	108
G 産業（中分類）別工業用水使用量 （従業者30人以上の事業所）	110

第10章 商 業

64. 産業分類別商店数（従業者規模別） 従業者数、年間商品販売額、商品手持額、 売場面積（飲食店を除く）	112
65. 市町村別商店数（従業者規模別） 従業者数、売場面積、年間商品販売額、 商品手持額	114
66. 市町村別、業種別商店数、常時従業 者数、年間商品販売額（飲食店を除く）	116
67. 奈良県中央卸売市場入荷概況	118
68. 酒類の販売数量	118
69. 輸 出	120

第11章 建 築・住 居

70. 着工建築物	121
A 建築主別着工建築物	121
B 構造別着工建築物	121
C 利用関係別種類別着工住宅	122
D 用途別着工建築物	122
71. 住居の現況	124
住宅の種類、所有の関係別住宅数 及び建物数並びに世帯の種類別世 帯数及び世帯人員	124
B 住宅の所有、居住室数、居室 の豊数別住宅数	126
C 家計を主に支える者の従業上の地位、 住宅の所有の関係別普通世帯数	126
D 住宅の種類、所有の関係、建築 の時期別住宅数	128

第12章 電 気・ガ ス 及 び 水 道

72. 発電所設備及び発電電力量	129
73. 業種別電力需要	129
74. 電灯・電力需要高	130

75. 電灯・電力需要口数	130
76. 電灯・電力使用量	132
77. 用途別電力需要	132
78. 電力需給実績	133
79. ガス事業主要設備	133
80. ガス発生量及び地域別用途別 ガス需要戸数及び消費量	134
81. 下水道普及状況	134
82. 市町村別水道施設普及状況	136

第13章 運輸及び通信

83. 道路及び橋梁	138
A 道路現況	138
B 橋梁現況	138
84. 主要道路交通量	140
85. JR主要施設	140
86. 私鉄主要施設	141
87. JR輸送実績	142
88. 私鉄輸送実績	143
89. 市町村別自動車台数	144
A 自動車等登録台数	144
B 軽自動車等課税台数	145
90. 営業所別電話加入数、 公衆電話数	146
91. 局種別引受郵便物数	147
92. 郵便局数	147

第14章 金融

93. 金融機関別預貯金残高及び貸出残高	148
A 金融機関別預貯金残高	148
B 金融機関別貸出残高	148
94. 県内銀行業種別貸出残高	149
95. 普通銀行種類別預金残高	150
96. 銀行主要勘定	150
97. 手形交換状況	151
98. 奈良県信用保証協会保証状況	151
A 年月別保証状況	151
B 業種別保証状況	152
99. 企業倒産状況	152
100. 郵便振替受払	153
101. 郵便為替受払	153
102. 簡易保険新規契約状況	153

103. 簡易保険積立金長期貸付現在高状況	154
104. 簡易保険事業成績	154
105. 簡易保険受払高	154
106. 生命保険事業（個人保険＋個人年金保険 ＋団体保険）	155
107. 株式売買	155

第15章 物価及び家計

108. 奈良市の消費者物価指数（中分類別）	156
109. 全国主要都市別消費者物価指数（総合）	158
110. 奈良市における主要品目の小売価格	159
111. 家計支出	160
A 全世帯1世帯当たり1か月間 の消費支出（奈良市）	160
B 勤労者世帯1世帯当たり1か月間 の収入（奈良市）	162
C 勤労者世帯1世帯当たり1か月間 の消費支出（奈良市）	164

第16章 労働

112. 産業別常用労働者1人平均 月間出勤日数（30人以上）	168
113. 産業別常用労働者1人平均 月間総実労働時間数（30人以上）	168
114. 産業別常用労働者数（30人以上）	168
115. 産業別常用労働者1人 平均月間現金給与額（30人以上）	170
116. 職業紹介状況	172
117. 中高齢者の一般職業紹介状況	172
118. 新規学校卒業者の職業紹介状況	173
A 中学校	173
B 高等学校	173
119. 職種別技能検定実施状況	173
120. 雇用指数（30人以上）	174
121. 雇用保険	174
122. 職業訓練状況	175
123. 雇用保険被保険者産業別変動状況	176
A 資格取得者数	176
B 資格喪失者数	176
124. 労働者災害補償保険	176
A 適用及び給付状況	176
B 産業別適用状況	176
125. 就職促進給付状況	177
126. 産業別労働組合組織状況	178

127. 産業別規模別労働組合数及び労働組合員数	178
128. 労働争議発生状況	179
129. 不当労働行為救済申立事件取扱状況	179
130. 労働争議調整（あっせん）取扱状況	179

第17章 社会保障

131. 社会福祉施設	180
132. 生活保護法による保護状況	182
133. 心身障害者数（手帳交付者数）	184
134. 身体障害者福祉法による補装具等給付状況	184
135. 被保護世帯、世帯主の労働力類型状況	184
136. 生活福祉資金貸付状況	185
137. 母子福祉資金申込み及び貸付状況	185
138. 寡婦福祉資金申込み及び貸付状況	185
139. 民生委員及び児童委員数	186
140. 児童母子相談活動状況	186
A 児童相談所活動状況、相談受付件数	186
B 母子相談員相談状況	186
141. 健康保険（政府管掌）	186
142. 国民健康保険	188
143. 厚生年金保険	188
144. 国民年金	188
A 適用状況、被保険者状況、保険料状況	188
B 拠出年金給付状況	188
C 福祉年金給付状況	188

第18章 県民所得

145. 県内総生産（市場価格表示）	190
146. 県民所得の分配	191
147. 名目県民総支出	192
148. 実質県民総支出	193
149. デフレーター	194
150. 1人当たり県民所得（国民所得）等と経済成長率	195

第19章 財政

151. 県財政	196
A 一般会計	196
B 一般会計性質別決算額	196

C 特別会計	197
D 県債現況	197
152. 市町村財政	198
A 普通会計歳入決算額	198
B 普通会計歳出決算額（目的別分類）	200
C 地方債現在高	201
153. 県有財産	202
154. 競輪の実施状況	202
155. 租税	203
A 国税	203
B 県税	204
C 市町村税	204

第20章 公務員及び選挙

156. 地方公務員数	205
A 特別職の職員	205
B 一般職の職員	205
(1) 県の一般職の職員	205
(2) 警察職員	205
(3) 教育職員	205
(4) 市町村職員	206
157. 選挙人名簿登録者数	207
158. 主要選挙投票状況	208
159. 主要選挙党派別得票状況	208

第21章 教育・文化及び宗教

160. 学校数、教員数及び生徒数	209
161. 小学校（市町村別）学校数、学級数、児童数、教員数及び職員数	210
162. 中学校（市町村別）学校数、学級数、生徒数、教員数及び職員数	211
163. 高等学校、課程別生徒数及び入学状況	212
164. 卒業者の卒業後の状況	213
A 中学校	213
B 高等学校	213
C 高等学校卒業者の大学・短期大学への進学者数	213
D 高等学校卒業者の職業別就職者数	213
165. 文化財	214
166. 社会教育施設等数	214
167. 県立図書館現況	215
168. 市町村立図書館現況	215

169. テレビの契約状況	216
170. 宗教法人	217
171. 市町村別都市公園	218

第22章 観光

172. 推計観光客数	219
173. 一般旅券発行状況	220
174. 出国者数	220
A 渡航先別出国者数	220
B 渡航目的別出国者数	220

第23章 衛生

175. 学校衛生	221
体位	221
176. 死因別死亡者数	222
A 主要死因別、年齢別死亡者数	222
B 特定死因別死亡者数及び死亡率	224
C 悪性新生物部位別死亡者数	224
177. 医療施設の種別施設数、病床数、患者数	224
178. 結核予防法による健康診断状況	225
179. 病院数及び医療関係者数	225
180. 献血状況	225
181. 伝染病・食中毒患者数	226
182. 食品衛生許可業態別営業施設数	226
183. 食品衛生届出業態別営業施設数	226
184. 環境衛生関係業態別施設数	227
185. 降下ばいじん量	228
186. 大気汚染物質月別推移	228
187. 主要河川の水質状況	230
188. 公害種別新規苦情受理件数	232
189. 光化学スモッグ予報注意報発令状況	232

第24章 司法及び警察

190. 一般登記件数	233
191. 検察庁の事件受理・処理状況	233
192. 刑法犯、主要罪種別、年次別、 認知・検挙件数	234
193. 刑法犯、主要罪種別、年齢別検挙件数	235
194. 特別法犯、違反法令別送致件数及び 送致人員	236
195. 民事・行政・刑事訴訟、調停事件数	238
196. 少年保護事件数	238

197. 家事審判・調停事件数	239
198. 家事審判事件種別別新受件数	239
199. 家事調停事件種別別新受件数	239

第25章 災害及び事故

200. 風水害	240
201. 火災状況	240
202. 市町村消防組合別救急出動件数	242
203. 危険物施設	242
204. 原因別火災発生件数	244
205. 消防施設	244
206. 交通事故	244
A 事故件数の推移	244
B 人身事故件数の推移（月別）	244
C 車種別・当事者別人身事故発生件数	244
D 市町村別人身事故発生件数 と死傷者数	246
E 法令違反別人身事故発生件数	246
F 産業別人身事故発生件数	247
G 主要路線別人身事故発生状況	247

